

経済性を考慮した安全性に関する意識調査 - 住宅の構造安全に関する研究 (その1) -

○久木章江^{..} 石川孝重^{*} (*日本女大, **活水女子短大)

目的 1995年1月17日の兵庫県南部地震による影響で、地震などの外力から我々を守る住宅の安全性が絶対的なものでないという認識が全国的に広まった。住宅の安全性は経済との兼ね合いで決定されるため、ある程度まで居住者の考え方や要求を反映させることができ望ましいと考える。これまで、住宅の床スラブの安全性に関する実態調査など、物理的側面から安全性を考えてきたが、本報では、居住者が経済性を考慮した上で望んでいる安全性の度合を抽出することを目的として実施したプレ調査の結果を報告する。

方法 九州地方在住の一般居住者を対象にアンケート調査を行った。アンケートは安全性や経済性について、各許容範囲を抽出する問題、意識の傾向を抽出するために状況に応じた選択をする問題、はい、いいえで回答する問題、自由記述の4種類で構成した。

- 結果** 結果を纏めると以下の通り。この結果を踏まえ、今後、本調査を実施する。
- ①住宅の安全性は、居住者の大部分が標準以上を期待しているが、経済性を加味すると意識のみに留まり、お金をかけて安全を高めることについては現状維持の傾向になる。意識の上では安全性を下げる意志はないが、現実的には安全性より広さを要求する傾向が強い。
 - ②地震による住宅の崩壊は、経済性との関係から許容できるという回答が多い。しかし、死や火事で全てを失うことは許容せず、人命と財産の確保が切望される。
 - ③要求安全水準は、発生確率50%以上、再現期間50年以下の外力に耐えることである。
 - ④住宅の安全性に期待する自然外力は、地震、台風などであり、火災流や津波などに対する安全性は期待が小さい。住宅の安全性確保を望む対象外力は上記のように限られている。